

2015.4
No. 447

調査月報

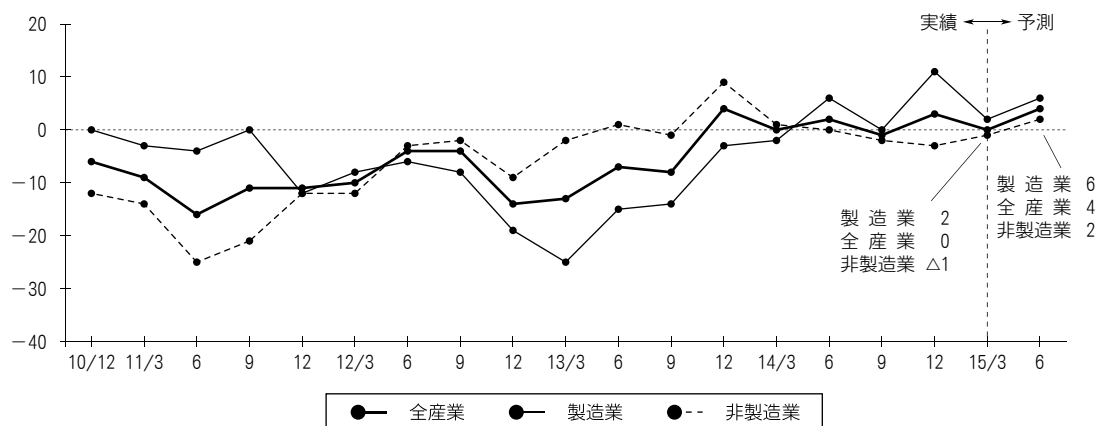
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2015年3月）

業況判断DIの推移



- 3月の業況判断DIは、非製造業（前回△1→今回△1）が横ばいとなったものの、製造業（11→2）が悪化したことから、全産業では前回調査比4ポイントの悪化（4→0）となった。
- 先行きについては、製造業（今回2→先行き6）、非製造業（△1→2）ともに改善することから、全産業では今回調査比4ポイントの改善（0→4）を見込んでいる。

「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（2月～3月）は、横ばい圏内で推移している。需要面において、設備投資が回復傾向にあるものの、個人消費は弱含んでいる。また、生産面においては、機械工業が堅調に推移している。

需要：個人消費は、家電品など一部に動きがみられたものの、乗用車販売で前年割れが続いているほか、衣料品も低水準にとどまるなど、弱含みで推移している。設備投資は、医療・介護関連施設で堅調な動きが続くなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、半導体製造装置、コンピュータ数値制御装置等で好調が続いているほか、スマートフォン部品に回復の動きがみられるなど堅調に推移している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響がみられるなど、全体として低調な状況にある。

消費動向

2月～3月の商況をみると、家電品など一部に動きがみられたものの、乗用車販売で前年割れが続いているほか、衣料品も低水準にとどまるなど、弱含みで推移。

2月の乗用車販売は、前年同月比8.6%減（普通車18.5%減、小型車3.6%増）と、11か月連続の前年比減少。

2月の県内観光は、中華圏の旧正月にあたる「春節」の大型連休で外国人観光客が増加し、記録的な大雪の影響を受けた昨年と比べて入込みが大幅に改善。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比33.3%増と3か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比5.5%増）が2か月連続の増加、貸家（同182.6%増）が3か月連続の増加、分譲住宅（同5.3%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（2月：東日本建設業保証㈱）は107億21百万円で、前年同月比63.6%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比306.4%増加、県が同17.6%増加、市町村が同6.8%減少。

雇用情勢

2月の有効求人倍率は0.95倍で、前月と同水準。

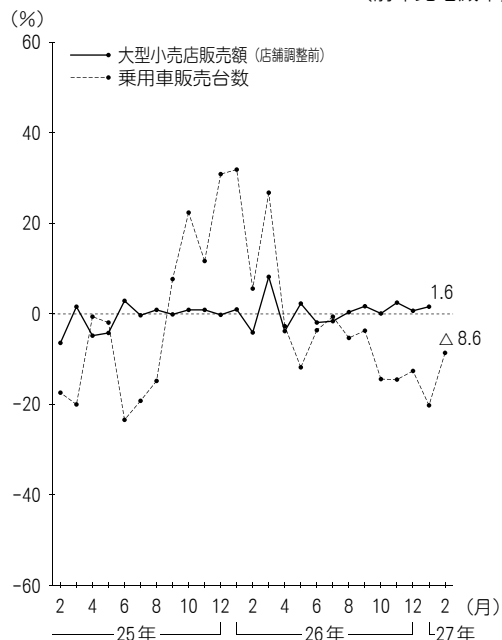
新規求人数は、前年同月比11.9%増と3か月連続の増加。産業別では、製造業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、建設業、運輸業・郵便業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額69億14百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は62億11百万円増加。

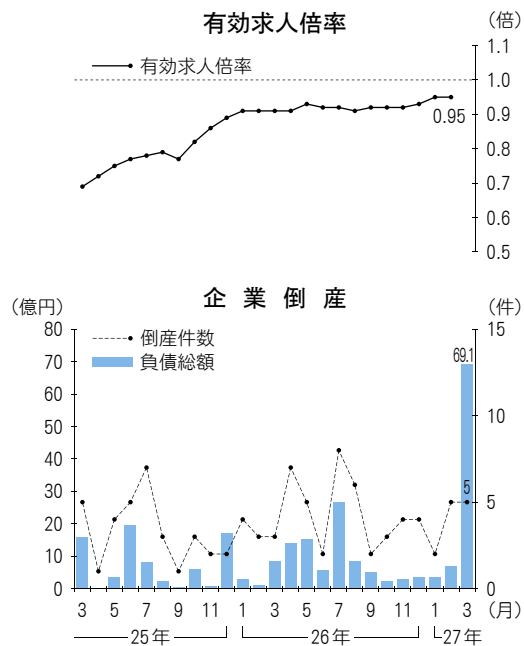
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



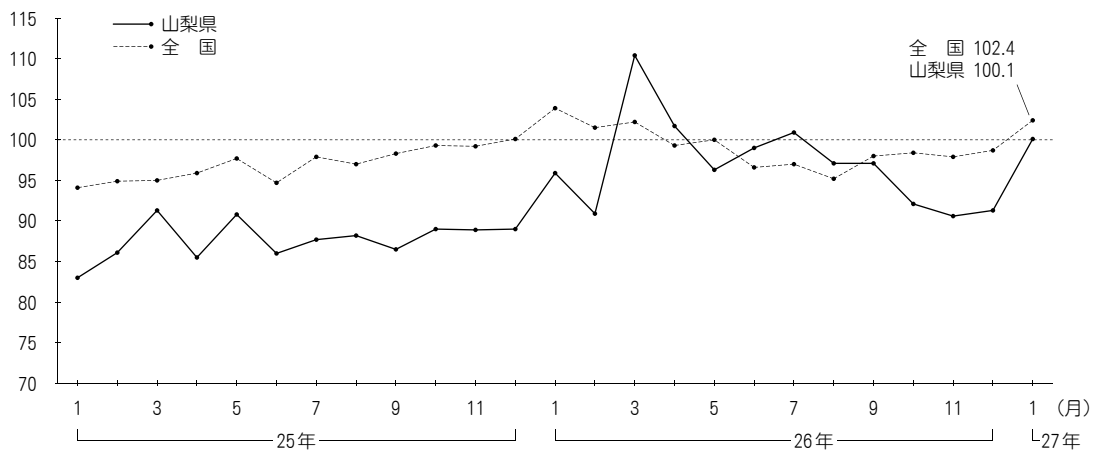
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、出荷が堅調に推移。特に県外向けで上向きの動きも。清酒は、品目によりばらつき。こだわりの製法など特色がある製品は出荷が堅調な一方、経済酒など安価な製品は苦戦。調味料類は、出荷が横ばい圏内で推移。
- ニ ッ ト**：受注は、ばらつきがあるものの総じて前年並みを確保。一部には受注が前年を大幅に上回る先がみられるものの、円安に伴う原糸価格の上昇などにより利幅が縮小しており、特に低価格品を扱う先では採算の悪化を懸念。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が前年並みを確保。インターネット販売など新たな販路を開拓して受注を伸ばす先も。羽毛布団は、買替需要の減少に加えて、低価格志向に拍車がかかっていることを背景に、受注・生産が低調に推移。
- 宝 飾**：香港ジュエリーフェアなどで外国人バイヤーへ販売する先や、訪日客向けの小売店と取引している先などで好調な様子が窺われるなか、受注・生産は全体として底離れの兆し。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心とした工作機械やロボット需要の拡大を背景に、受注・生産が高水準に推移。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が回復しており、足元で稼働率が上昇。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資の活発化を背景に、受注・生産が好調に推移。工作機械およびロボットは、海外を中心とした自動車産業関連の設備投資が旺盛なことなどを受け、受注・生産が増加傾向。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内で推移しているが、堅調さを取り戻す先もみられるなど、一部に明るさも。価格面において、原材料等のコストが上昇しているものの、納入価格への転嫁は難しい状況。
- 業務用機械**：医療機器は、受注・生産が横ばい乃至増加傾向で推移。計測機器部品は、取扱品目や納入先にもよるが、受注・生産が横ばい。光ピックアップレンズは、高付加価値品を扱う先で、受注・生産が前年を上回る動きが継続。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

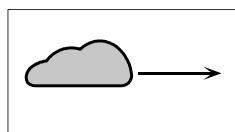


「経済産業省・県統計調査課」

- 1月の鉱工業生産指数は100.1で前月比9.6%の上昇。
- 前年比（原数値）では3.6%の上昇となり、2か月連続のプラス。
- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業等の10業種が上昇、情報通信機械工業、その他製品工業等の5業種が低下、金属製品工業の1業種が横ばい。

県内主要業界の動向

■ 食 品



調味料類は出荷が横ばい圏内で推移

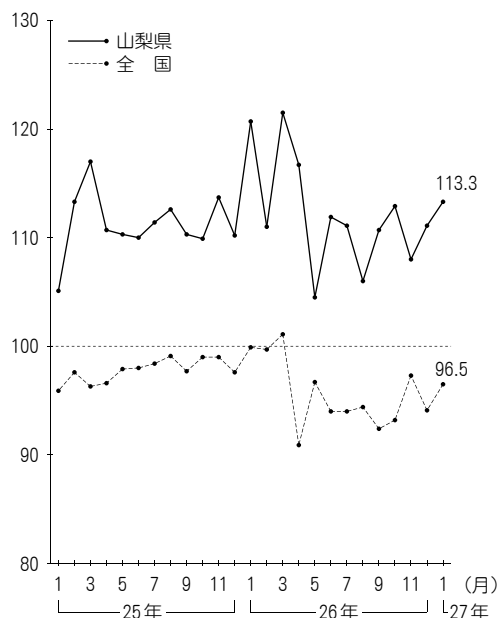
ワインは、出荷が堅調に推移しており、特に県外向けで上向きの動きを示している先も。また、工場売店では観光客による高価格品の購入が増えており、リピーターとして取り込むことにより更なる売上拡大が期待されている。

清酒は、品目によりばらつきがみられる。こだわりの製法など特色がある製品は出荷が堅調な一方、経済酒など安価な製品は苦戦。なお、新酒は例年並みの品質に仕上がっている模様。

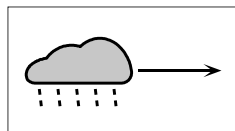
調味料類は、出荷が横ばい圏内で推移。価格競争が激しさをみせるなか、設備投資などにより新商品の開発に取り組み、差別化を図る動きもみられる。

食料品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注は総じて前年並みを確保

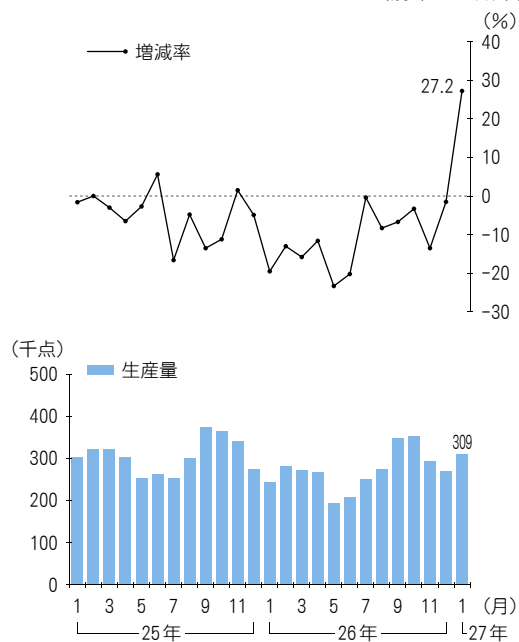
春夏物の生産が本格化するなか、一部では秋冬物のサンプルづくりも始まっている。

受注面をみると、ばらつきがあるものの総じて前年並みを確保。一部には受注が前年を大幅に上回る先がみられるものの、円安に伴う原糸価格の上昇などにより利幅が縮小しており、特に低価格品を扱う先では採算の悪化を懸念する向きも。

生産面をみると、春夏物の取扱いにより稼働率が上昇。多品種小ロットの受注が増加傾向にあるなか、生産管理面の強化により取引先の信頼を得ることで、更に引き合いを増やす取組みもみられる。

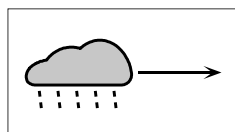
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



羽毛布団は受注・生産が低調

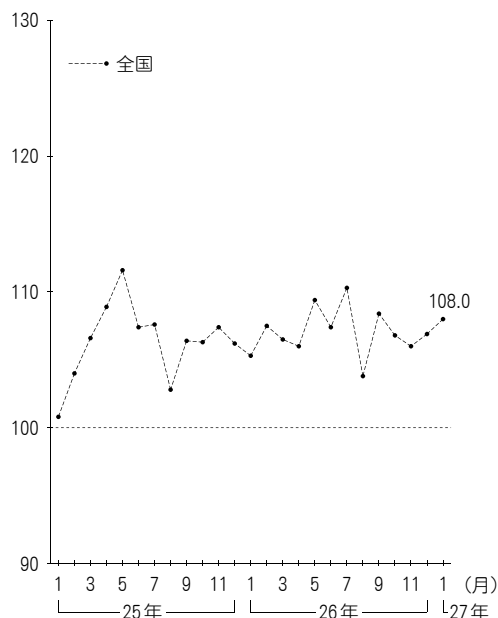
ネクタイ地は、春夏物の生産がピークを越え、秋冬物のサンプルづくりの段階。受注・生産は前年並みを確保するなか、インターネット販売など新たな販路を開拓して受注を伸ばす先も。

婦人服地は、春夏物の生産が終盤を迎えている。受注・生産はばらつきがみられるものの、一部では前年と比較して大幅に増加した先も。ただし、取扱ブランドにより受注の波が大きいため、先行きに不透明感が窺われる。

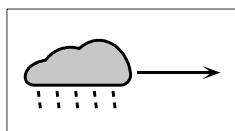
羽毛布団は、受注・生産が低調に推移している。買替需要の減少に加えて、低価格志向に拍車がかかっていることが背景にある。また、原材料価格の高騰により採算確保に苦慮。

織物工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 宝 飾



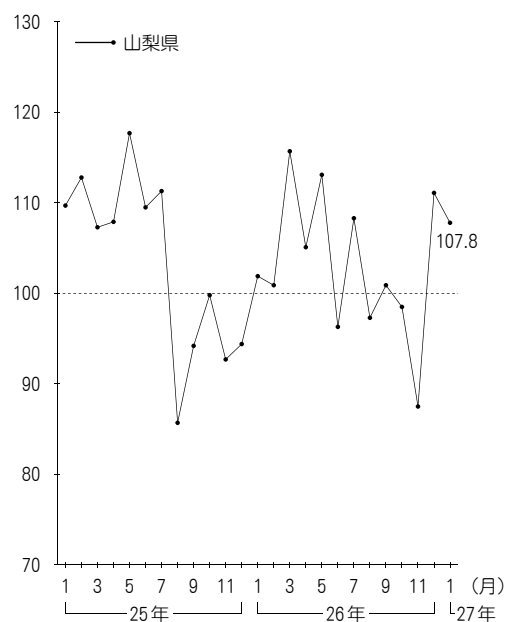
受注・生産は底離れの兆し

香港ジュエリーフェアなどで外国人バイヤーへ販売する先や、訪日客向けの小売店と取引している先などで好調な様子が窺われるなか、受注・生産は全体として底離れの兆しがみられる。ただし、消費税増税以降、消費マインドの低下から国内需要が伸び悩んでおり、専門店向けや百貨店向けは苦戦を強いられている。

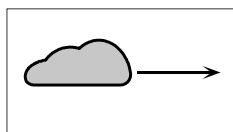
採算面をみると、地金や色石などの原材料価格が高止まりするなかで、OEM主体のメーカーは納入価格への転嫁が難しく、厳しい状況にある。なお、価値感の多様化に伴い、多品種小ロットへの対応が不可欠で、製造コストは上昇傾向にあるとの声も。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



スマートフォン関連部品に回復の動き

コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心とした工作機械やロボット需要の拡大を背景に、受注・生産が高水準に推移している。

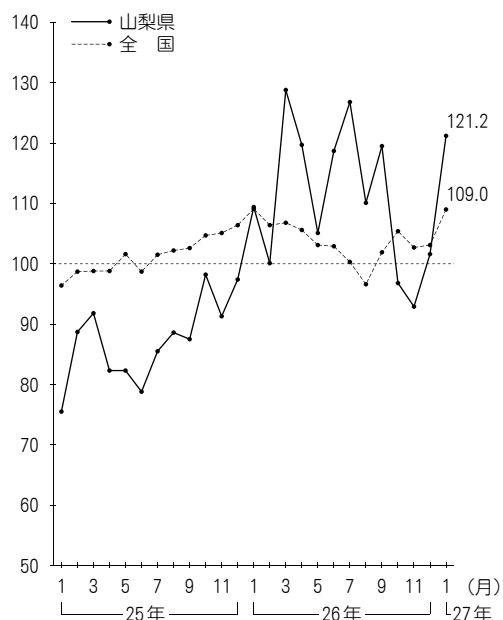
水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が回復しており、足元で稼働率が上昇している。ただし、受注の波が大きいいため、先行きについては不透明感も窺われる状況。

リードフレームは、車載向けの受注・生産が安定的に推移している。

コネクタは、納入先や取扱品目によるばらつきがみられるが、業界全体としてはスマートフォンやタブレット端末向けの需要が増加傾向にある。

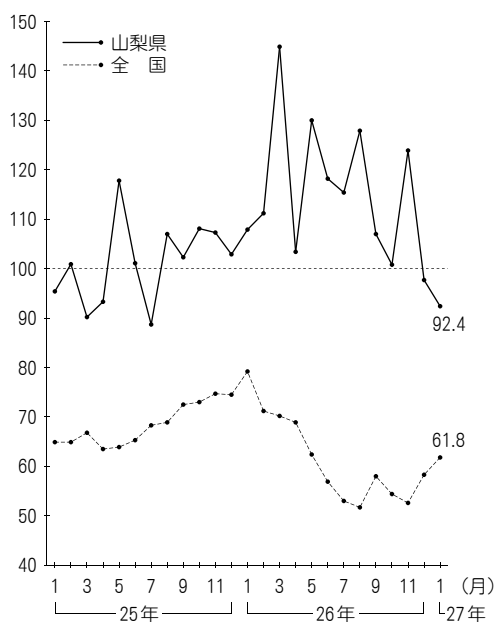
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



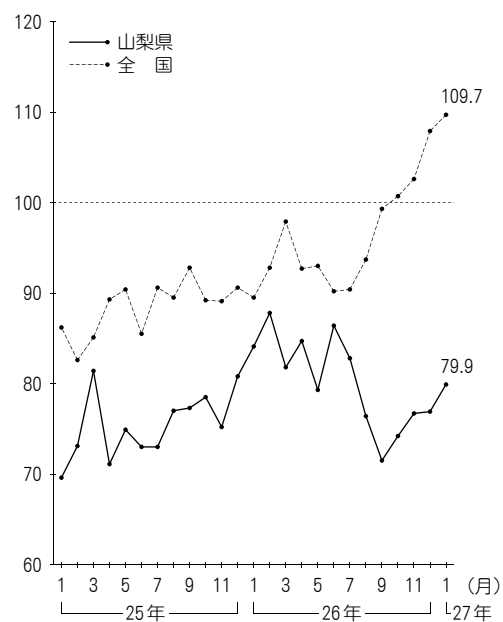
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

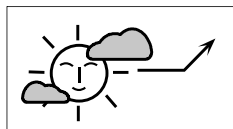


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



スマートフォン関連が総じて好調

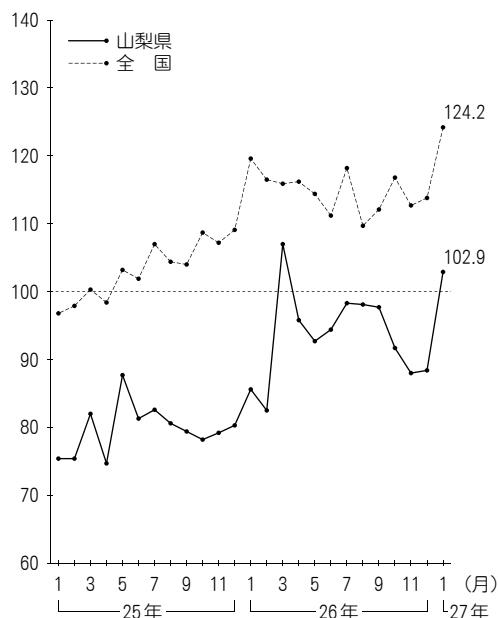
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。世界的なスマートフォン需要の拡大を背景として、半導体メーカーが設備投資を活性化させていることが、好調の要因として挙げられる。

工作機械およびロボットは、受注・生産が増加傾向にある。海外を中心とした自動車産業関連の設備投資が旺盛なほか、スマートフォンの製造ラインに使用される工作機械需要が拡大していることが背景にある。

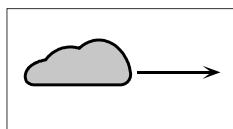
金型は、スマートフォンおよびタブレット端末に使用される電子部品向けの受注・生産が堅調に推移している。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



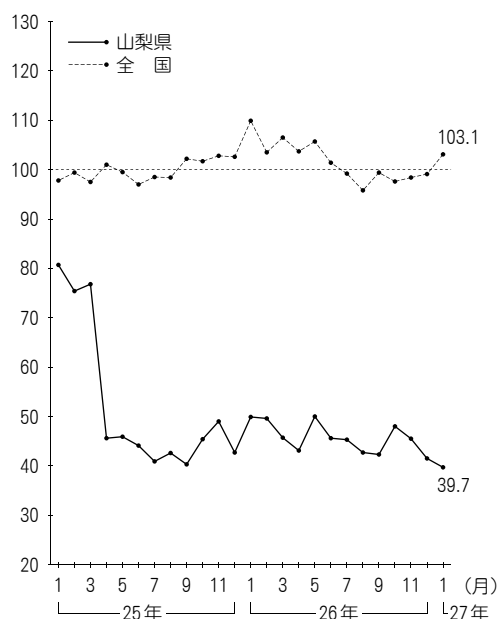
全体として横ばいながら一部に明るさ

2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比5.3%減と8か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が6.7%減、トラックが3.4%増、バスが4.3%減となった。また、出荷台数は、国内向けが14.7%減、海外向けが0.3%減となった。なお、二輪車生産台数は、11.2%減となり、4か月連続で前年を下回った。

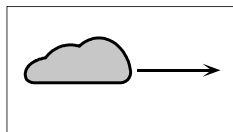
自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内で推移しているが、堅調さを取り戻す先もみられるなど、一部に明るさが窺われる。価格面において、原材料やエネルギー関連のコストが上昇しているものの、納入価格への転嫁は難しい状況。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 業務用機械



医療機器は受注・生産が横ばい乃至増加傾向

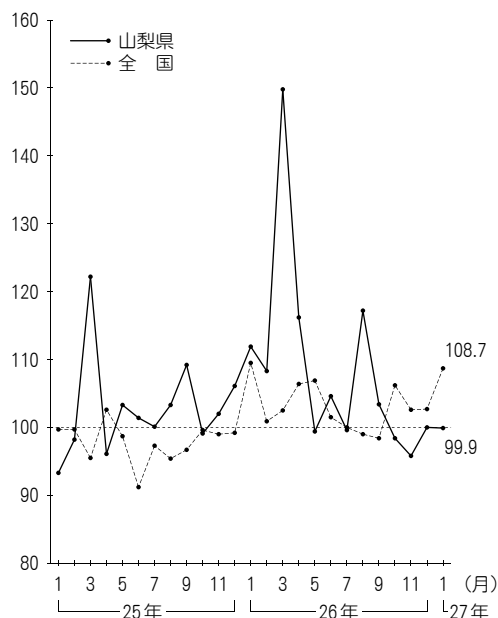
医療機器は、受注・生産が横ばい乃至増加傾向で推移している。同分野は国内向け、海外向けを問わず、生産拠点の海外シフトがそれほど進んでいない。また、数量的にも大きな変動がなく、一度受注すると比較的長期間にわたり取引することが可能である。そのため、医療機器部品を扱う先は、総じて安定的に受注を確保している状況にある。

計測機器部品は、取扱品目や納入先にもよるが、受注・生産が横ばいで推移している。

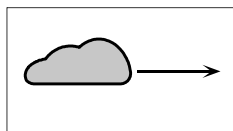
光ピックアップレンズは、高付加価値品を扱う先で、受注・生産が前年を上回る動きが継続している。

精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）



■ 建設



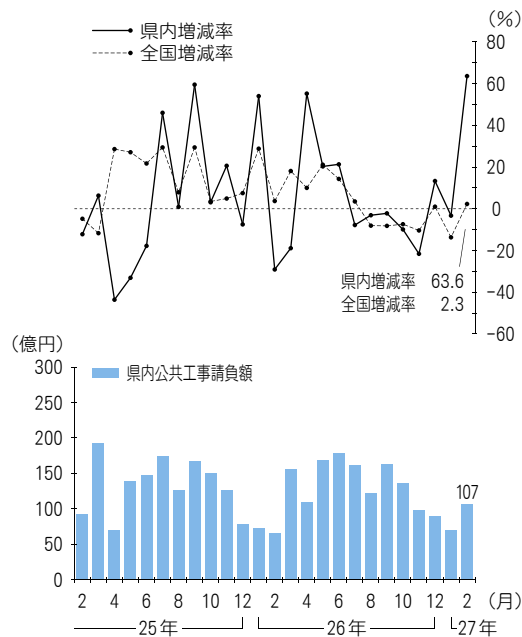
民間工事の受注にやや一服感

2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は107億21百万円、前年同月比63.6%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比306.4%増）、県（同17.6%増）が増加した一方、市町村（同6.8%減）は減少した。なお、平成26年度の累計（26年4月～27年2月）は1,401億81百万円で、前年度を6.4%上回っている。

民間工事は、医療・介護関連施設や幼稚園など補助金を活用した施設で動きがみられるものの、年度末に向けて受注はやや一服感が窺われる。公共工事と比較して価格面での競争が激しいことから、採算面での厳しさを訴える声も。

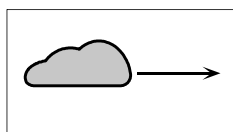
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



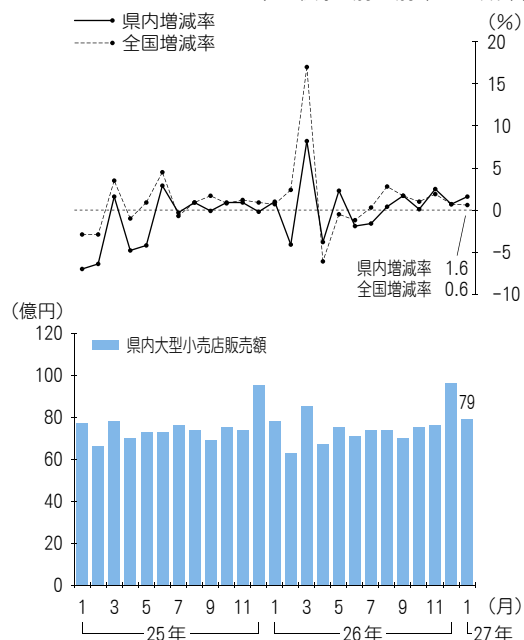
一部に動きがみられるも弱含みで推移

2月～3月の商況をみると、家電品など一部に動きがみられたものの、乗用車販売で前年割れが続いているほか、衣料品も低水準にとどまるなど、弱含みで推移している。

品目別にみると、家電品は、テレビや美容・健康器具など一部に好調な動き。食料品は、生鮮品が堅調で、単価も上昇傾向。節分などイベント関連は例年を上回る状況。衣料品は、肌着類など実用衣料が堅調で、冬物の最終セールも比較的活発であったものの、全体としては低水準。なお、春物の出足は例年並みで、明るい色のスプリングコートが人気。その他の商品では、気温の上昇に伴い園芸関連商品が伸長。

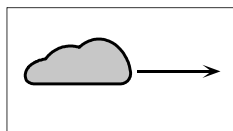
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



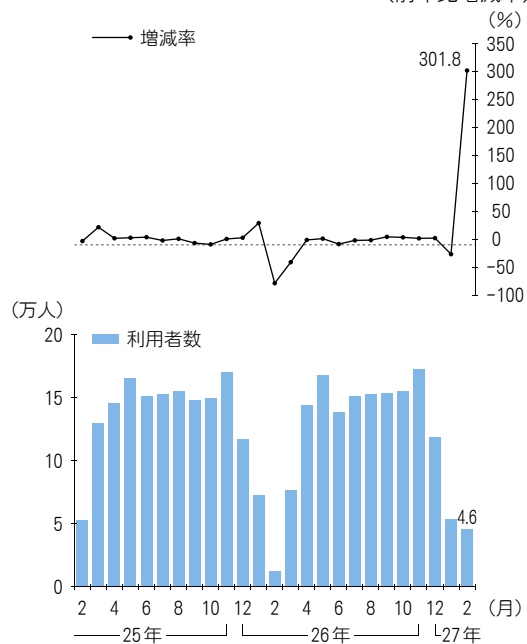
春節で外国人観光客が増加

2月の県内観光は、オフシーズンであったものの、中華圏の旧正月にあたる「春節」の大型連休で外国人観光客が増加し、記録的な大雪の影響を受けた昨年と比べて入込みが大幅に改善。富士北麓周辺を中心に国中地域にも波及効果がみられ、宿泊施設が例年と比べて高水準の稼働となったほか、イベントの実施などで観光施設も大いに賑わい。また、土産などの付帯消費も増加。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、宿泊客が団体、個人ともに堅調で、例年並みの水準を確保。河口湖は、中国人観光客を中心に多くの宿泊施設で満室の状況。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 「花子とアン」の経済効果は165億円

山梨県は、10日、昨年放映されたNHK連続テレビ小説「花子とアン」の県内への経済波及効果が165億円に上るとの推計を明らかにした。

県内10か所で行ったアンケートではドラマをきっかけに来県した旅行者は4.9%で、ドラマ放映期間中の県内観光客(約1,800万人)、1人当たりの観光消費額(14,690円)をもとに試算すると約129億円となった。また、番組で流れた山梨の映像を広告費に換算すると約36億円に上り、経済効果は計165億円と算出した。

■ 県内公示地価が23年連続で下落

国土交通省は、18日、今年1月1日現在の公示地価を発表した。

これによると、山梨県内の全用途の平均価格は44,100円で、前年と比べて2.3%低下した。下落幅は0.5ポイント縮小したものの、23年連続の下落となった。一方、全国平均は0.3%の低下となっており、全国と比べると下落幅の大きさが目立っている。

なお、用途別では、住宅地、商業地が2.3%、工業地は2.4%の各々低下となった。

■ ミネラルウォーター生産量が全国1位

日本ミネラルウォーター協会は、20日、2014年のミネラルウォーター生産量について公表した。

これによると、山梨県の実生産量は118万9,229kl(前年比19.1%増)と4年連続の増加となった。また、全国の実生産量は291万7,435klで、山梨県の国内シェアは前年に比べ6.0ポイント上昇し、40.8%と引き続き全国1位となった。なお、2位は静岡県(16.9%)で、3位は鳥取県(11.4%)となっている。

■ 県ワイン酒造組合、原料ブドウ全量買い取りへ

山梨県ワイン酒造組合は、20日、ワイン醸造用の甲州種ブドウについて、各ワイナリーが農家からすべて買い取る全量契約栽培を、平成27年度から行うと発表した。

県産ワインは国内外で需要が拡大しているが、農家の高齢化や後継者不足などから栽培面積は減少傾向にあり、原料確保が課題となっている。全量契約栽培により、農家は価格変動の影響を受けることなく安心してブドウを生産することができ、ワイナリーへの安定供給が可能となる。

■ 外国人宿泊者数、過去最多

観光庁は、26日、2014年の宿泊旅行統計調査結果を発表した。

これによると、昨年1年間に県内に宿泊した外国人の延べ宿泊者数は前年比91.3%増の94万2千人で過去最多となり、伸び率も全国1位となった。富士山の世界遺産登録効果が続いたことや円安、東南アジアの観光ビザ免除・緩和などが要因とみられる。

なお、日本人も含めた延べ宿泊者数は前年比8.9%増の754万5千人となっている。

■ 2014年工場立地件数は減少

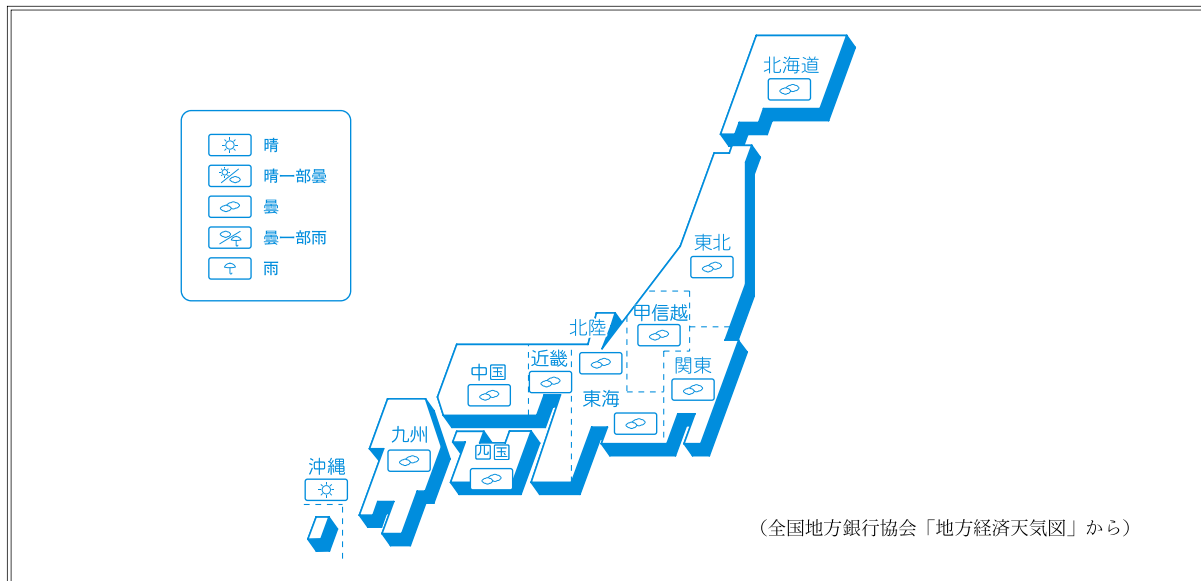
経済産業省は、27日、2014年工場立地動向調査の速報結果を公表した。

これによると、山梨県への立地件数は45件で、全国24位。前年実績(53件)と比べて、8件(15.1%)の減少となった。業種別では、太陽光発電を目的とした立地案件増加を背景に、電気業が33件と最も多かった。

一方、全国の工場立地件数は前年比33.0%増の2,491件、工場立地面積は前年比2.4%増の7,710haと、各々増加した。

全国各地の動向

～ 個人消費が盛り上がりを欠き、景気回復の動きは緩慢～



- ☁
北海道、東海 … 生産は横這い圏内。公共工事が足許減少、輸出は輸送機械が増加。
- 東北、中国 …** 個人消費は乗用車販売の減少が続き低調。住宅建築も弱含み。設備投資は伸び悩み。
- 関東、近畿 …** 生産は輸送機械、情報通信機械が増産、設備投資もやや上向き。住宅建築は低調。輸出は北米、アジア向けを中心に増加。
- 甲信越、四国 …** 個人消費は衣料品が減少するなど、盛り上がりを欠く。公共工事は横這い圏内。生産は電気機械が減少するなど、足踏み。
- 北陸、九州 …** 輸出は一般機械、輸送機械が持ち直し。公共工事は減少。
- ☀
沖縄 … 百貨店販売、スーパー販売ともに増加。観光も好調を持続。

全国の状態とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全 国 の 状 況	1月	2月	3月
景況判断：個人消費が盛り上がり を欠き、景気回復の動きは 緩慢	50.8	53.1	51.6
景況見通し：緩やかな回復	54.0	56.3	57.9
個人消費：乗用車販売が低調に推移す るなど、盛り上がりを欠く	48.4	47.7	45.3
住宅建築：着工件数の減少が続く、 低調	38.3	42.2	46.9
設備投資：全体として慎重な投資姿 勢が続いている	54.7	52.3	56.3
公共工事：高水準の発注が続いてい たが、足許減少	42.2	46.1	41.4
輸 出：米国、アジア向けを中心 に持ち直し	53.8	56.7	63.5
生産活動：輸送機械、情報通信機械 が増産したものの、電気 機械が減産し、全体とし ては横這い圏内の動き	53.9	52.3	54.7
観 光：温泉地、観光地ともに入 込客が伸び悩み	55.4	50.9	50.9
雇用情勢：高水準の有効求人倍率が 続いている	59.4	64.8	64.1

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車			
	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2012 年	851,681	△ 0.7	833	△ 0.6	91.2	△ 10.1	1,719,424	△ 5.6	99.7	0.1	911	△ 2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013 年	845,956	△ 0.7	826	△ 0.8	87.7	△ 3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△ 1.3	21,823	△ 6.3	19,397	△ 7.2	18,416	8.9
2014 年	840,139	△ 0.7											22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2014. 2	844,320	△ 0.7	41	7.0	90.9	5.6	143,214	2.5	100.7	1.2	63	△ 4.1	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△ 3.9
3	843,492	△ 0.7	43	1.6	110.4	20.8	147,647	12.6	100.8	1.3	85	8.2	3,744	29.1	3,352	26.8	2,877	31.3
4	840,560	△ 0.7	42	△ 5.1	101.7	19.0	149,569	8.3	103.2	3.2	67	△ 3.8	1,394	△ 3.4	1,248	△ 2.7	1,468	11.8
5	841,549	△ 0.7	111	△ 6.2	96.3	5.3	138,287	5.7	103.9	3.9	75	2.3	1,358	△ 10.5	1,202	△ 11.8	1,224	△ 7.3
6	841,295	△ 0.7	167	10.8	99.0	16.0	155,414	5.3	103.7	3.8	71	△ 1.9	1,793	△ 0.9	1,542	△ 3.6	1,703	1.1
7	840,957	△ 0.7	69	△ 2.6	100.9	15.1	162,975	3.3	103.7	3.4	74	△ 1.6	1,842	2.0	1,610	△ 0.6	1,457	△ 15.0
8	840,774	△ 0.7	56	△ 6.0	97.1	9.2	155,161	0.3	103.7	2.9	74	0.4	1,382	1.1	1,137	△ 5.3	1,064	△ 14.8
9	840,437	△ 0.7	44	6.7	97.1	13.0	149,985	△ 5.2	104.0	3.1	70	1.7	2,133	△ 3.2	1,850	△ 3.7	1,749	△ 0.3
10	840,139	△ 0.7	47	6.7	92.1	3.5	142,436	△ 5.8	103.8	2.6	75	0.1	1,646	△ 9.4	1,386	△ 14.4	1,337	1.5
11	839,838	△ 0.7	54	4.5	90.6	△ 0.4	133,234	△ 8.7	103.5	2.5	76	2.5	1,604	△ 14.3	1,375	△ 14.5	1,736	△ 0.1
12	839,426	△ 0.7	118	9.5	91.3	3.4	134,827	△ 7.6	103.7	2.8	96	0.7	1,600	△ 6.1	1,335	△ 12.6	1,716	21.1
2015. 1	838,958	△ 0.7	56	3.5	100.1	3.6	127,929	△ 7.2	103.5	2.7	79	1.6	1,643	△ 15.3	1,375	△ 20.2	1,297	△ 28.8
2	838,260	△ 0.7	42	2.9							p69	9.6	1,921	△ 2.6	1,644	△ 8.6	1,593	12.0
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車			
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2012 年	127,515	△ 0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△ 2.4	99.7	0.0	195,916	△ 0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013 年	127,298	△ 0.2	469,529	6.9	97.0	△ 0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△ 3.7	2,866	△ 4.7	2,113	6.7
2014 年	127,083	△ 0.2			98.9	2.0			102.8	2.7	201,946	1.7	3,311	0.9	2,853	△ 0.5	2,271	7.5
2014. 2	127,187	△ 0.2	35,699	1.3	101.5	7.0	20,940	2.5	100.7	1.5	14,690	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
3	127,136	△ 0.2	24,986	14.4	102.2	7.4	22,319	2.8	101.0	1.6	19,562	17.0	484	14.6	416	12.9	302	22.4
4	127,136	△ 0.2	43,131	5.6	99.3	3.8	21,427	0.8	103.1	3.4	14,677	△ 6.1	190	△ 11.4	165	△ 11.8	156	2.9
5	127,098	△ 0.2	82,504	15.4	100.0	1.0	21,711	0.0	103.5	3.7	15,924	△ 0.5	208	△ 5.6	178	△ 6.9	156	5.3
6	127,113	△ 0.2	20,145	1.2	96.6	3.1	22,708	△ 0.1	103.4	3.6	16,317	△ 1.2	267	△ 0.7	229	△ 1.8	187	1.9
7	127,132	△ 0.2	54,976	17.9	97.0	△ 0.7	23,689	△ 1.1	103.4	3.4	17,174	0.3	287	0.5	250	0.3	174	△ 7.1
8	127,122	△ 0.2	37,869	4.4	95.2	△ 3.3	22,390	△ 2.1	103.6	3.3	16,263	2.8	208	△ 5.0	177	△ 5.9	127	△ 15.1
9	127,046	△ 0.2	26,241	7.1	98.0	0.8	22,416	△ 1.5	103.9	3.2	15,313	1.7	317	△ 2.7	268	△ 5.6	203	2.5
10	127,083	△ 0.2	32,645	13.2	98.4	△ 0.8	22,499	△ 2.3	103.6	2.9	16,065	1.0	242	△ 9.1	206	△ 11.2	156	△ 0.7
11	p127,080	△ 0.2	69,168	14.1	97.9	△ 3.7	21,475	△ 1.2	103.2	2.4	17,286	1.9	242	△ 13.4	203	△ 16.0	177	△ 2.2
12	p127,070	△ 0.2	29,677	11.4	98.7	0.1	21,575	△ 0.6	103.3	2.4	21,558	0.7	234	△ 8.7	198	△ 11.1	200	18.5
2015. 1	p127,020	△ 0.2	48,613	18.3	102.4	△ 2.8	21,110	△ 1.8	103.1	2.4	17,215	0.6	238	△ 18.8	207	△ 21.5	164	△ 19.4
2	p126,970	△ 0.2	42,614	19.4	p98.9	△ 2.6	20,397	△ 2.6	102.9	2.2	p14,986	2.0	290	△ 14.2	249	△ 16.8	194	△ 15.4
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

年月	摘要	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
		消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
		金額	前年比	指数	前年比														
円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%		
2012 年		289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△ 4.0	152,465	△ 0.9	48,875	△ 2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013 年		307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△ 0.6	150,404	△ 1.3	45,457	△ 7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△ 9.2
2014 年		334,976	8.8			324,120	1.8	21.0	15.7	150,139	△ 0.2								
2014. 2		334,248	10.3	107.8	9.0	261,160	△ 0.7	20.6	24.1	148,519	0.4	3,188	△ 23.2	4,729	1.0	1.42	0.91	2,819	△ 23.3
3		580,442	107.6	187.1	104.9	277,390	3.4	23.1	31.3	148,515	△ 0.1	4,505	△ 4.7	5,367	12.4	1.38	0.91	2,699	△ 25.6
4		355,757	16.3	112.0	12.7	275,410	3.2	22.8	24.6	151,040	0.1	5,035	△ 3.5	5,223	16.0	1.34	0.91	2,629	△ 24.8
5		322,740	10.6	100.9	6.4	271,721	1.8	19.9	19.9	151,114	0.1	3,890	△ 8.0	5,231	0.7	1.39	0.93	3,272	△ 18.2
6		269,112	△ 0.3	84.3	△ 4.0	463,253	4.2	20.4	14.0	151,201	0.3	3,318	△ 3.1	5,080	0.8	1.36	0.92	3,234	△ 16.3
7		305,552	10.5	95.7	6.8	369,201	△ 3.9	21.1	15.9	151,357	0.0	3,481	△ 6.1	5,442	8.3	1.34	0.92	3,330	△ 15.9
8		316,742	4.8	99.2	1.7	271,840	0.5	19.6	7.2	151,120	△ 0.1	3,210	△ 7.3	4,341	△ 3.6	1.22	0.91	3,322	△ 13.4
9		300,872	△ 9.7	94.0	△ 12.4	269,314	0.9	20.6	7.8	150,601	△ 0.4	3,714	0.4	5,383	11.8	1.45	0.92	3,150	△ 12.8
10		262,186	△ 6.3	82.1	△ 8.8	267,021	1.4	20.6	4.5	150,149	△ 0.7	3,943	1.8	5,067	△ 1.0	1.30	0.92	3,094	△ 11.8
11		257,909	△ 12.4	81.0	△ 14.5	274,964	△ 1.7	22.2	8.3	149,390	△ 1.5	3,177	△ 0.2	4,414	△ 6.9	1.26	0.92	3,118	△ 0.4
12		359,186	△ 15.6	112.5	△ 17.9	623,008	6.6	22.2	7.2	149,039	△ 0.9	2,645	△ 5.1	4,337	6.1	1.45	0.93	3,168	5.6
2015. 1		344,113	△ 3.1	108.0	△ 5.7	p269,296	1.4	p20.6	6.7	p148,358	△ 0.8	3,908	△ 6.6	5,448	4.1	1.49	0.95	3,056	0.5
2		297,062	△ 11.1									3,949	23.9	5,293	11.9	1.30	0.95	2,844	0.9
出所		総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

年月	摘要	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
		消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
		金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
		円	%	%	ポイント														
2012 年		313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△ 0.6	15.8	0.2	27,257	△ 0.3	6,816	△ 7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013 年		319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△ 0.2	6,347	△ 6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2014 年		318,755	△ 0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4								
2014. 2		294,509	△ 1.4	73.9	△ 1.6	292,084	0.2	17.9	14.0	27,051	0.3	504	△ 11.0	867	7.1	1.63	1.05	232	3.6
3		384,680	9.6	107.2	10.6	310,777	1.3	18.6	14.8	26,922	0.4	551	△ 9.7	836	5.4	1.64	1.07	246	3.6
4		329,976	△ 3.1	88.4	0.1	306,807	1.2	18.0	10.4	27,353	0.4	709	△ 6.0	860	10.0	1.64	1.08	254	3.6
5		293,050	△ 4.8	91.3	△ 5.4	301,208	1.1	16.6	9.2	27,429	0.3	529	△ 10.5	806	4.0	1.64	1.09	242	3.6
6		295,738	△ 0.3	52.0	1.9	542,093	2.1	17.0	4.9	27,462	0.4	483	△ 1.7	804	8.1	1.65	1.10	245	3.7
7		311,693	0.4	69.5	1.2	423,174	4.0	17.4	4.1	27,474	0.5	478	△ 9.3	864	4.5	1.66	1.10	248	3.7
8		305,836	△ 2.2	79.8	△ 0.6	302,373	1.6	16.5	0.6	27,411	0.5	436	△ 9.2	779	△ 0.6	1.65	1.10	231	3.5
9		303,614	△ 3.7	88.8	△ 1.4	298,197	1.3	17.3	1.2	27,355	0.4	505	△ 1.8	858	6.3	1.68	1.10	233	3.6
10		316,154	△ 0.1	78.1	△ 0.8	299,584	0.7	17.7	1.1	27,342	0.3	497	△ 6.7	917	1.1	1.69	1.10	233	3.5
11		306,230	1.7	86.9	2.4	312,692	0.6	18.1	1.1	27,359	0.3	389	△ 10.9	758	△ 4.4	1.69	1.12	219	3.5
12		357,772	△ 0.2	46.2	△ 1.3	669,187	2.1	18.2	1.7	27,378	0.4	368	△ 4.7	735	5.6	1.77	1.14	210	3.4
2015. 1		320,674	△ 1.6	89.3	△ 1.6	296,696	0.4	16.8	1.0	27,346	0.7	539	△ 6.7	947	3.0	1.77	1.14	231	3.6
2		291,387	△ 1.1	71.6	△ 2.3							509	1.0	881	1.7	1.63	1.15	226	3.5
出所		総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6			51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2014. 2	285	0.7	220	3.8	46	△13.2	37,656	32.9	66	△29.1	3	△25.0	109	△90.7	40,819	1.6	18,598	△1.9
3	275	△13.8	190	△28.6	56	64.7	35,049	179.5	156	△18.9	3	△40.0	853	△46.1	41,086	1.6	19,087	△1.9
4	350	15.1	191	△23.6	127	217.5	22,678	△53.5	109	55.2	7	600.0	1,414	4318.8	41,377	2.2	18,562	△1.6
5	294	△38.2	189	△35.9	86	△43.0	13,236	△41.3	168	20.3	5	25.0	1,525	347.2	41,797	2.7	18,659	△1.6
6	318	△32.6	250	△21.6	43	△66.1	33,209	81.6	178	21.3	2	△60.0	559	△71.5	42,255	2.3	18,626	△1.5
7	288	△19.8	200	△23.7	50	△32.4	49,661	92.7	161	△7.8	8	14.3	2,663	222.0	41,962	2.6	18,577	△1.6
8	476	△15.0	257	△39.4	87	△17.1	15,438	△77.9	122	△3.1	6	100.0	857	277.5	42,279	2.7	18,576	△1.5
9	474	△20.1	211	△30.1	242	49.4	18,555	86.0	163	△2.2	2	100.0	517	761.7	41,798	2.5	18,623	△1.1
10	290	△45.2	178	△55.8	95	△14.4	30,794	△26.4	136	△9.9	3	0.0	216	△67.0	41,655	2.4	18,413	△1.1
11	335	△30.8	221	△39.9	87	△13.0	19,509	△42.7	98	△21.6	4	100.0	303	366.2	42,174	2.9	18,525	△0.5
12	573	42.9	285	△6.6	208	166.7	35,925	△8.4	90	13.3	4	100.0	360	△78.8	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015. 1	449	12.0	247	8.3	133	31.7	37,880	87.5	70	△3.3	2	△50.0	343	15.5	42,178	3.3	18,639	0.1
2	380	33.3	232	5.5	130	182.6	16,536	△56.1	107	63.6	5	66.7	703	545.0				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8			9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2014. 2	697	1.0	229	△0.4	277	24.7	4,437	△4.0	6,959	3.7	782	△14.6	1,162	△32.4	63,821	3.8	44,697	3.0
3	694	△2.9	217	△13.0	289	11.3	4,688	△8.9	14,568	18.1	814	△12.4	1,170	△26.5	65,175	3.2	45,324	2.7
4	753	△3.3	238	△16.1	312	12.0	5,249	△3.6	17,583	10.0	914	1.7	1,411	△79.4	65,055	3.1	44,861	2.8
5	678	△15.0	223	△22.9	274	3.1	4,331	△11.3	13,126	21.1	834	△20.2	1,726	△0.4	64,960	2.8	44,915	2.9
6	758	△9.5	249	△19.0	311	1.8	5,276	2.1	15,855	14.3	865	△3.6	1,920	△50.0	65,265	2.6	45,047	2.4
7	729	△14.1	235	△25.3	286	△7.7	5,001	△4.0	16,273	3.5	882	△14.0	1,295	△35.1	64,458	2.4	44,933	2.2
8	738	△12.5	243	△22.7	284	△3.8	4,971	△0.8	11,276	△8.1	727	△11.2	1,358	△18.3	64,616	2.7	45,039	2.2
9	759	△14.3	246	△23.4	301	△5.7	4,468	△20.9	13,984	△8.2	827	0.9	1,368	△28.1	65,287	2.6	45,491	2.3
10	792	△12.3	242	△28.6	336	△4.1	5,696	10.8	13,161	△7.4	800	△16.6	1,241	△20.1	64,694	2.7	45,350	2.8
11	784	△14.3	245	△29.3	327	△7.4	4,479	△8.2	8,437	△10.4	736	△14.6	1,155	△16.3	65,666	3.4	45,626	2.7
12	764	△14.7	237	△25.5	325	△8.9	3,913	△18.7	8,944	1.0	686	△8.5	1,783	32.7	66,084	3.2	46,115	2.7
2015. 1	677	△13.0	203	△18.7	269	△10.3	4,280	△22.1	6,708	△13.7	721	△16.6	1,681	△46.7	65,825	3.2	45,849	2.6
2	676	△3.1	208	△9.1	257	△7.5	4,922	10.9	7,122	2.3	692	△11.5	1,512	30.1				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



山梨県がふるさと暮らし希望地域ランキングの首位に

NPO 法人ふるさと回帰支援センターが実施した「最近の移住・交流希望者の動向」調査において、山梨県がふるさと暮らし希望地域ランキングの首位になりました。同調査は2014年1月6日から12月26日に、ふるさと暮らし情報センター(東京都)に会場した相談者2,885人を対象に実施されました。

山梨県は2010年から2012年にかけては8～15位で推移していましたが、2013年に2位に浮上し、2014年に1位となりました。ふるさと暮らし希望地域として山梨県が躍進した背景には、2013年6月に開設された「やまなし暮らし支援センター」の存在があります。同センターには相談員が常駐しており、移住相談に訪れた人々に対してきめ細やかな対応をしているほか、移住関連セミナーも定期的に開催しています。このような地道な活動が山梨県への移住希望者を増加させていると考えられます。

関係者によれば山梨県への移住希望は、定年退職を迎える中高年層のみならず、若年層も少なくないとのことです。首都圏在住の子育て世代が山梨県に移住することは、本県の人口減少に歯止めをかけるための重要なポイントとなります。その際、大切なのは住居と雇用に関する情報提供です。今後、山梨県への移住者をさらに増加させていくためには、県や市町村が有する住居や雇用に関する情報と、やまなし暮らし支援センターを訪れる人々のニーズをマッチングさせていくことが重要です。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標には「地方への新しいひとの流れをつくる」ことが掲げられています。産・学・官・金(金融機関)・労(労働団体)・言(マスコミ)が連携し、山梨県の魅力をより多くの人々に発信し、移住促進に取り組んでいくことが求められています。

ふるさと暮らし希望地域ランキング

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
1 位	福 島 県	長 野 県	長 野 県	長 野 県	山 梨 県
2 位	長 野 県	福 島 県	岡 山 県	山 梨 県	長 野 県
3 位	千 葉 県	千 葉 県	福 島 県	岡 山 県	岡 山 県
4 位	岩 手 県	茨 城 県	香 川 県	福 島 県	福 島 県
5 位	山 形 県	岩 手 県	千 葉 県	熊 本 県	新 潟 県

(山梨県 8 位) (山梨県 12 位) (山梨県 15 位)

出所：NPO 法人ふるさと回帰支援センター

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>